パナマ共和国
JICA 国別分析ペーパー
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人　国際協力機構

2025 年 3 月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発援助機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力方針」等の援助政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

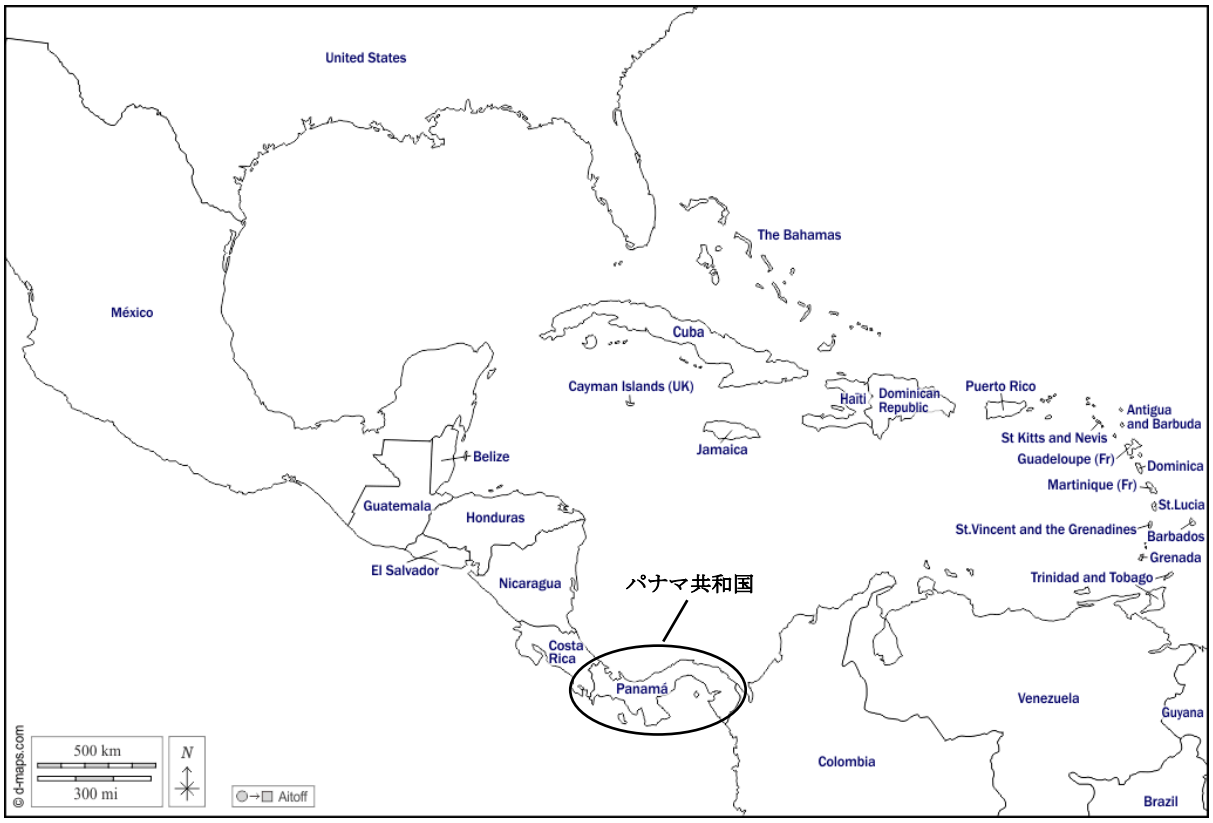
略語表

略語	英語名称	西語名称	和文名称
CD	Democratic Change Party	Cambio Democrático	民主変革党
CEPAL	Economic Commission for Latin America and the Caribbean	Comisión Económica para América Latina y el Caribe	ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
CPI	Corruption Perceptions Index	Índice de Percepción de la Corrupción	腐敗認識指数
DAC	Development Assistance Committee	Comité de Ayuda al Desarrollo	開発援助委員会
ECLA	Economic Commission for Latin America	Comisión Económica para América Latina	ラテンアメリカ経済委員会
FATF	Financial Action Task Force	Grupo de Acción Financiera	金融活動作業部会
GDP	Gross Domestic Product	Producto Interno Bruto	国内総生産
GINI	Gini Coefficient	Coeficiente de Gini	ジニ係数
IDB	Inter American Development Bank	Banco Interamericano de Desarrollo	米州開発銀行
INEC	National Institute of Statistics and Census	Instituto Nacional de Estadística y Censo	国立統計・国勢調査機関
PAN	Panameñista Party	Partido Panameñista	パナメニア主義党
PPP	Public Private Partnership	Asociación Público Privada	官民連携
RPD	Democratic Revolutionary Party	Partido Revolucionario Democrático	民主革命党
SDGs	Sustainable Development Goals	Objetivos de Desarrollo Sostenible	持続可能な開発目標

執筆者リスト

氏名	所属	
秋山 慎太郎	中南米部中米・カリブ課	課長
平田 眞	同	企画役
山邊 聖子	同	企画役
渡邉 司	同	ジュニア専門員
多田 尚平	パナマ事務所	所長
内藤 文弥	同	所員
齋賀 優寛	同	企画調査員（企画）
Cesar Sanjur	同	ナショナルスタッフ
Lourdes Sugasti	同	ナショナルスタッフ
Javier Castillo	同	ナショナルスタッフ

地図



（出典）d-maps.com

目次

第１章　パナマ共和国の概要 1
　第１節　政治 1
　第２節　経済 1
　第３節　社会 2
第２章　主要開発課題 2
　第１節　格差 2
　第２節　地球規模課題 3
　第３節　都市開発課題 4
　第４節　パナマの開発計画（2025～2029 年） 4
第３章　対パナマ協力の方向性 4
　第１節　過去の対パナマ協力実績 4
　第２節　これからの対パナマ協力の意義 5
　第３節　JICA 対パナマ協力の今後の方向性 6
参考文献一覧 8

第 1 章　パナマ共和国の概要

第 1 節　政治

パナマ共和国（以下、パナマ）では、米国の軍事介入を受けた 1989 年の政変以降、8 代にわたって民主的な選挙による平和的な政権移行が実現しており、民主主義や法の支配が概ね定着している。伝統的な右派パナメニア主義党（PAN）と左派民主革命党（RPD）に加えて、近年はパナメニア主義党から分離独立したマルティネリ元大統領による民主変革党（CD）などが主要政党として政治を牽引するが、パナマ運河を経済の柱とした国家運営戦略、そのベースとなる自由開放主義と多国間主義において主要政党間に大きな違いはない。政治家の汚職といった問題（CPI :35、2023 年[1]）を有しつつも、対外的には政治的に安定していると評価される。

パナマ独立の経緯、運河の建設、運河地帯の租借等から、米国との関係が経済および安全保障にとって極めて重要であり、パナマ運河返還後も良好な維持・発展に努めている。中国との関係では、2017 年に台湾との国交を断絶し、中国と外交関係を樹立した。その後、中国はパナマと運河利用や貿易で経済的な繋がりを強化しており、2022 年の貿易額は対米 38.2 億ドル（第 1 位）、対中貿易額 28.4 億ドル（第 2 位）となった。一方で、重要インフラ案件に対する中国の提案には慎重な姿勢を示す。2025 年 1 月に発足した第 2 次トランプ米政権は、パナマ運河の通航料や中国の影響等について批判しており、ムリーノ大統領は 2025 年 2 月に一帯一路構想からの離脱を表明。今後の二国間関係を注視する必要がある。

第 2 節　経済

パナマ経済は、収入が GDP の 7.7%を占めるパナマ運河を含めたロジスティクス、金融、不動産、建設、商業といった第 3 次産業が GDP の約 70%を占める。近年では、ドル経済を背景とする比較的安定した民間投資環境、政府主導の外資誘致政策や大型インフラ開発案件の進行などを背景に、年平均 7.40%の GDP 成長（2023 年）を達成している。銅鉱山閉鎖や気候変動による運河運営の影響などで 2024 年の GDP 成長率予測は 2.7%（CEPAL）だが、IMF による中期的な見通しでは年 4%台の GDP 成長が見込まれる。

一人当たり GNI は 17,870 ドル（2023 年）、域内ではウルグアイの 19,700 ドル（2023 年）に次ぐ高所得国として DAC 援助受取国・地域リスト卒業が間近である。一方で、国内市場の小ささ、通貨（ドル）の強い外国製品購買力等から、第 1 次産業、第 2 次産業が未発達であり（バリューチェーンが浅い）、質の高い雇用を提供しつつ経済を牽引できる産業がロジスティクス、金融など一部サービス産業以外に育っていないことが課題。Cobre 銅鉱山閉鎖を巡ってカナダ企業と係争中であり、莫大な損害賠償費用の財政負担リスクが指摘されている。

我が国は、パナマ運河利用国順位第 3 位（14.5%）であり（2023 年度）、運河拡張工事の際には JBIC を通じ 8 億ドルを融資した経緯もあり、経済関係は緊密である。日系企業は中南米地域 9 位の 45 社（2024 年時点）が進出しており、その多くがコロンにある経済特区からの再輸出業務や域内業務総括拠点として活動している。

---

[1] 腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index : CPI）とは、政治のクリーン度を 100 点満点とし、点数が高いほど汚職が少ないことを表す指標である。世界各国の汚職や腐敗を監視する NGO 団体の Transparency International が定めている。パナマは対象 180 か国中 108 位である。

第 3 節　社会

順調な経済成長が継続する一方で、パナマ運河関連企業や金融機関等が多数立地する首都圏とそれ以外の地域における社会・経済格差は改善されておらず、この格差の解消が歴代政権の最大の政策課題となっている。一次産業が大きな割合を占める地方農村地域では相対的貧困率[2]が高く、Ngäbe Buglé 県（87.2%）、Guna Yala 県（77.6%）や Emberá Wounaa 県（65.3%）が相対的貧困に該当する（表 1）。また、人間開発指数においても都市部と比べて地方部は著しく低い値を示しており、地方部の県ではサハラ以南のアフリカ諸国（マラウイ 0.508、タンザニア 0.532）に類似した低水準の指数となっている（表 2）。

ジェンダー不平等に関しては、ジェンダーギャップ指数（2024 年）は、0.742 で 146 ヵ国中 50 位に位置している。また、ジェンダー不平等指数（2022 年）は 0.392 で 193 ヵ国中 95 位である。これは非常に高い人間開発指数に位置する域内 4 ヵ国（チリ 49 位、コスタリカ 58 位、ウルグアイ 60 位、）の中では最も低い順位であり、依然としてジェンダー間に格差が存在している。

表1.相対的貧困水準（2023年）

県	%
Ngäbe Buglé	87.2
Guna Yala	77.6
Emberá Wounaa	65.3
Bocas del Toro	39.1
Darién	36.1
Veraguas	30.5
Coclé	22.7
Chiriquí	21.9
Herrera	15.9
Colón	14.5
Panamá	13.1
Panamá Oeste	12.1
Los Santos	9.7
Total	21.7

表2. 人間開発指数（2022年）

県	IDH
Ngäbe Buglé	0.507
Emberá Wounaan	0.592
Guna Yala	0.607
Darién	0.700
Veraguas	0.717
Bocas del Toro	0.725
Panamá Oeste	0.755
Coclé	0.763
Colón	0.777
Chiriquí	0.784
Herrera	0.812
Los Santos	0.822
Panamá	0.845
PAÍS	0.791
URBANO	0.833
RURAL	0.696

第 2 章　主要開発課題

第 1 節　格差

パナマの最も差し迫った開発課題は、経済成長と格差是正の両立である。一人当たり GNI が比較的高水準である域内他国との比較においてもパナマの格差は深刻であり、近年の順調な経済成長のもとでもこの格差は改善されていない。CEPAL（2023 年）によると、パナマの GINI 係数 48.9 はコロンビア 54.8、ブラジル 52.0 に次いで域内第三位の高い水準にある（表 3、表 4）。経済成長を牽引してきたのは首都ならびに運河周辺における建設（住宅、オフィス、商業施設）と政府主導プロジェクト関連投資、そうした経済活動の集積に伴う各種サービス業であり、それらから直接恩恵を受ける層・地域以外に対する産業振興、公共サービス充実（都市交通、水衛生、電力、教育、保健など）などの政策が十分に行われてこなかったという要因が背景にある。

近年、中南米地域においては、高い経済成長を達成した国でも、その恩恵が国全体

[2] 相対的貧困率とは、国や地域の中で貧困線を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合である。貧困線とは、等価可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した中央値の半分の額である。

にいきわたらない不満を背景に、過激なポピュリスト的政策への傾斜、かつてない規模の暴動の発生が見られるようになっている。パナマにおいても、2023 年 10 月に Cobre 銅鉱山における外資コンセッション契約の不透明性をきっかけに、過去数十年見られなかった規模の抗議活動が約 6 週間にわたって発生した。引き続き格差是正を伴わない経済成長が継続する場合、パナマにおいても過激なポピュリスト的政策を掲げる政治への支持が高まり、同国政治経済全体が不安定化する可能性は十分に存在する。

このような状況を踏まえ国際機関も、格差是正や質の高い雇用創出を重点分野のひとつに据えて支援を行ってきている。世界銀行は保健・教育の近代化や先住民地域の基礎サービスアクセス支援をしており、農村部におけるエコツーリズムや農業支援を通じた持続可能な雇用創出も進めている。IDB は貧困地域や先住民地区を対象に、保健・教育・水衛生サービスの改善や条件付き現金給付を支援している。

表3. 一人当たりGNI（2023）

Country Name	USD
Uruguay	19700
Panama	17870
Chile	15800
Costa Rica	14260
Argentina	12890
Mexico	11980
Dominican Republic	9710
Brazil	9280
Peru	7090
Colombia	6810
Ecuador	6590
Guatemala	5480
Bolivia	3620
Venezuela, RB	N/A

表4. GINI係数

Country Name	Year	%
Colombia	2022	54.8
Brazil	2022	52.0
Panama	2023	48.9
Costa Rica	2023	46.7
Ecuador	2023	44.6
Mexico	2022	43.5
Chile	2022	43.0
Argentina	2022	40.7
Uruguay	2022	40.6
Peru	2022	40.3
Dominican Republic	2022	37.0
Guatemala	N/A	N/A
Venezuela, RB	N/A	N/A
Bolivia	N/A	N/A

第 2 節　地球規模課題

高所得国といえども、地球規模の課題に単独で対応することには困難を伴う。雨水に全面的に依存するパナマ運河の正常運営にとって渇水対策・水資源管理[3]といった気候変動対策は死活的に重要である。加えて、北米と南米の結節点に位置することによる世界有数の生物多様性[4]の維持と、そのための森林・自然環境保全、地域交通の要所としての感染症対策などにはパナマ政府が予算を充てて取り組んではいるが、パナマー か国の知見・財務機能・実施能力ではその全てに応えられていない。

国際機関もこの課題に対して重点分野またはクロスカッティングイシューに据えて支援を行っている。世界銀行はパナマにおいて森林・自然環境保護を支援し、また Covid-19 パンデミック時には公衆衛生プログラム「パナマ・ソリダリオ[5]」の効率化を支援して感染症対策の強化に寄与した。IDB は農村や先住民地域における持続可能なインフラ整備を支援し、気候変動対策として再生可能エネルギーの普及促進や水資源管理の強化を進めている。

[3] パナマ環境省は気候変動の影響により、2050 年には降雨量が現在の 2～22%減少する可能性を指摘

[4] World Rainforest（2016）によると、パナマの生物多様性は全世界 24 位。パナマより上位に位置する国はいずれも国土面積がより大きな国である。

[5] パナマ・ソリダリオとは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、2020 年にパナマ政府が開始した公衆衛生プログラムである。

第 3 節　都市開発課題

パナマ首都圏の人口は約 200 万人で、全人口の 4 割以上を占める。経済発展に伴い都市圏が拡大し、郊外への居住地の広がりとともに交通需要が増大している。特に、中心部と首都圏西部地域を結ぶ道路はアメリカ橋とセンテナリオ橋の 2 本に限られ、深刻な交通渋滞が発生している。これにより、移動時間の長時間化、経済的損失、温室効果ガスや大気汚染物質の排出源の一つとなっている。

こうした状況の中、世界銀行は都市交通 1 号線の建設に対して MIGA 保証を提供し、IDB は都市交通 2 号線の建設に際してメトロ公社能力強化に関する技術支援を実施するなど、持続可能な都市交通ネットワークの整備を支援してきている。

第 4 節　パナマの開発計画（2025～2029 年）

2024 年 7 月に発足したムリーノ政権は、2024 年 12 月に国家戦略プラン（Plan Estratégico 2025-2029）を閣議了承した。同プランでは、「近年の経済成長が国全体の生活水準向上につながっていない」としており、「教育システムおよび公共サービスの質とカバレッジが最大の制約要因」と分析したうえで、主要な目標として 1）従来セクターと組み合わせた新しい経済分野の成長促進と質の高い雇用の創出、2）すべての人々への質の高い教育と基礎公共サービスの提供、3）公的セクターのガバナンスと組織の強化、4）自然環境と天然資源の責任ある持続性確保、の 4 点を掲げている。

第 3 章　対パナマ協力の方向性

第 1 節　過去の対パナマ協力実績

JICA がパナマに対して実施してきた協力は、1980 年度～2023 年度の間に、技術協力プロジェクト 13 件、専門家派遣 721 件、研修生 2,170 名、ボランティア 542 名、円借款 4 件、無償資金協力 4 件、海外投融資 1 件（表 5、表 6、表 7）。

ここ 10 年間における一般勘定の年間事業規模は、高所得国であること等に鑑み、毎年、技術協力プロジェクト／個別専門家派遣の新規採択 0～2 件、課題別研修受入れ 15～22 名、ボランティア新規派遣 6～8 名といった水準を維持している。

近年の限定的な投入にも関わらず、農業、環境、保健、海事、都市交通、教育等の分野でパナマ政府と密な協力関係を構築・維持している。また、研修生同窓会の活動が活発であることも対パナマ協力の特徴。

表5. 有償資金協力

セクター	借款形態区分	L/ANo.	案件名	L/A調印日	承諾金額
プログラム型借款等	5 Program	PA-C1	経済復興計画 ECONOMIC RECOVERY PROGRAM	1992/3/3	12,950 (百万円／million yen)
社会的サービス	1 Project	PA-P1	パナマ市及びパナマ湾浄化事業 Panama City and Panama Bay Sanitation Project	2007/6/25	19,371 (百万円／million yen)
運輸	1 Project	PA-P2-1	パナマ首都圏都市交通3号線整備事業（第一期） Urban Transportaion Line-3 Development Project (I)	2016/4/20	29,575 (百万円／million yen)
運輸	1 Project	PA-P2-2	パナマ首都圏都市交通3号線整備事業（第二期） Panama Metropolitan Area Urban Transportation Line-3 Development Project (II)	2023/3/16	92,000 (百万円／million yen)

表6. 無償資金協力

閣議年度	地域	案件名(日本語)	形態	期分	EN署名日	GA署名日	GA供与限度額	閣議予定月	案件分野
最終年度	案件番号/GA番号		実施状況	国債期分	BD調査名		進捗状況	閣議決定日	調達代理方式
1980	北米・中南米地域	サント・トマス国立病院ガンセンター医療機材整備計画	ー	単年度	1980/7/4		500,000,000		保健・医療
1980	8006400		終了	ー			完了		ー
1993	北米・中南米地域	水産物流通基盤整備計画	施設	単年度	1993/7/5		786,000,000	1993/6	水産
1993	9312600		終了	ー			完了	1993/6/1	ー
2002	北米・中南米地域	小規模漁業開発計画	施設・機材	単年度	2002/9/6		449,000,000	2002/7	水産
2002	0208000		終了	ー			完了	2002/7/30	ー
2009	北米・中南米地域	パナマ大学日本語学習機材整備計画	機材	単年度	2010/3/15	2010/3/15	28,300,000	2010/2	文化, ー
2009	0961990		終了	ー			完了	2010/2/26	調達監理方式

表7. 技術協力

案件名	協力期間
牛生産性向上計画プロジェクト	1998/4/1～2003/4/1
パナマ運河流域保全計画プロジェクト	2000/10/1～2005/9/1
中山間地における持続的農村開発普及計画プロジェクト	2004/1/15～2007/1/14
水質モニタリング技術計画プロジェクト	2003/10/8～2006/10/7
アスウェロ半島森林保護区生物多様性保全の為の研究・評価プロジェクト	2005/11/15～2008/11/14
全国血液供給システムの創設プロジェクト	2005/4/1～2006/3/31
パナマ行政区廃棄物管理強化プロジェクト	2007/1/1～2009/12/21
ベラグアス県コミュニティ栄養改善プロジェクト	2007/11/1～2010/10/31
アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト	2006/8/1～2011/7/31
水質モニタリング技術計画フェーズ2	2008/11/17～2012/11/16
資源の持続的利用に向けたマグロ類2種の産卵生態と初期生活史に関する基礎研究	2011/4/1～2016/3/31
パナマ首都圏下水道事業運営改善プロジェクト【有償勘定技術支援】	2015/6/1～2018/11/30
パナマにおけるCOVID-19他新興感染症に係るサーベイランス及び検査能力向上プロジェクト	2021/7/26～2023/3/31

第２節　これからの対パナマ協力の意義

対パナマ協力には以下のような意義が見出される。

第１項　日本との二国間関係の維持・強化、中南米地域の安定化と連携の深化

パナマ運河を通じて日本と緊密な経済関係にあるパナマに対して、同国の持続的な成長に対する開発協力を継続することは二国間関係にとってきわめて重要である。また、パナマは中南米地域の中で比較的安定した政治体制と経済基盤を持つ国であり、多極化する国際情勢にあって、我が国の中南米地域に対する外交上のアンカーとなるポテンシャルを有している。対パナマ協力は、同国の経済発展と社会的安定を支援することで、中南米地域全体の安定化や経済成長に寄与しうる。

第２項　重大な開発課題

パナマの一人当たり GNI は DAC 援助受取国・地域リスト卒業水準に達するものの、中南米地域において最大レベルである格差の是正、一か国での対応が困難な地球規模課題、都市発展に伴う都市開発課題など、引続き深刻かつ重要な開発課題を抱えており、日本の知見や経験を生かした協力に対するニーズは引き続き高い。

第 3 節　JICA 対パナマ協力の今後の方向性

第 1 項　基本姿勢

パナマは一人当たり GNI の水準に鑑み、DAC 援助受取国・地域リストからは外れる見込みであるが、二国間関係の維持・強化および引き続き高い同国の開発ニーズの大きさを踏まえ、より所得が低い国と比較して予算規模は抑えつつも開発効果の高い協力を引き続き実施するとともに、SDGs 達成に向けて取り組む。

第 2 項　重点分野

パナマが掲げる「国家戦略プラン（Plan Estratégico 2025-2029）」を踏まえつつ、これまでに実施してきた国別開発協力方針に記載の「持続可能な社会経済開発への支援」への貢献を目指す協力を展開する。2026 年 DAC 援助受取国・地域リスト卒業も見据えて、従来の重点分野である「環境に配慮した経済基盤整備」、「格差是正」を見直し、高所得国であっても開発協力を行う高い意義が認められる「格差是正に配慮した経済成長」、「地球規模課題への対応」、「都市開発課題への対応」に再編する（表 8、表 9）。

1. 格差是正に配慮した経済成長

パナマは域内で高所得国と位置づけられる一方、深刻な経済格差が依然として課題となっている。このことから従来の開発課題である「経済基盤整備」と「格差是正」を統合し、「格差是正に配慮した経済成長」とすることで成長の恩恵が広く行き渡る仕組みの構築を支援する。本重点分野に対応する JICA グローバル・アジェンダは、④民間セクター開発、⑤農業・農村開発、⑧教育、⑫ガバナンス、⑭ジェンダーと開発、⑰自然環境保全。

2. 地球規模課題への対応

パナマ運河の運営に不可欠な水資源管理や気候変動対策、また北米・南米を結ぶ交通の要所としての感染症対策など、国家単独での対応が難しい課題への支援を強化する必要がある。このことから従来の開発課題である「環境保全」から拡張し、「地球規模課題への対応」とすることで、パナマが直面する地球規模課題の解決に貢献する。本重点分野に対応する JICA グローバル・アジェンダは、⑥保健・医療、⑯気候変動、⑰自然環境保全、⑱環境管理。

3. 都市開発課題への対応

首都パナマシティを中心に進む都市発展に伴い、交通渋滞やインフラ整備の遅れが課題となっている。このことから「都市開発課題への対応」を新たに重点分野/開発課題として設定し、都市開発支援を強化する。とりわけ、全人口の 4 割以上が集中するパナマ首都圏の都市交通への支援を継続し、各援助スキーム間の連携を強化し、我が国の知見及び過去の協力成果を活用した取組の付加価値を高める。本重点分野に対応する JICA グローバル・アジェンダは、①都市・地域開発。

これらは人間の安全保障に資するものであり、ひとりひとりの命・暮らし・尊厳の自由を守るためのレジリエンス向上を促進するものである。

表8. パナマ三層構造（改定前）

重点分野	開発課題	プログラム	JICAグローバル・アジェンダ例
1. 環境に配慮した経済基盤整備	1-1. 経済基盤整備	経済基盤整備プログラム	④民間セクター開発 ⑤農業・農村開発 ⑫ガバナンス ⑭ジェンダーと開発
	1-2. 環境保全	環境保全プログラム	⑯気候変動 ⑰自然環境保全 ⑱環境管理
2. 格差是正	2-1. 格差是正	格差是正プログラム	⑤農業・農村開発 ⑰自然環境保全

表9. パナマ三層構造（改定後）

重点分野	開発課題	プログラム	JICAグローバル・アジェンダ例
1. 格差是正に配慮した経済成長	1-1. 格差是正に配慮した経済成長	格差是正に配慮した経済成長プログラム	④民間セクター開発 ⑤農業・農村開発 ⑧教育 ⑫ガバナンス ⑭ジェンダーと開発 ⑰自然環境保全
2. 地球規模課題への対応	2-1. 地球規模課題への対応	地球規模課題への対応プログラム	⑥保健・医療 ⑯気候変動 ⑰自然環境保全 ⑱環境管理
3. 都市開発課題への対応	3-1. 都市開発課題への対応	都市開発課題への対応プログラム	①都市・地域開発

第３項　その他

【広域の視点】中南米地域の交通ハブであること等を踏まえ、パナマ単体への協力に留まらず、持続可能性に配慮した広域的な協力を推進する。

【分野横断課題・地域共通課題】我が国が国際的にコミットするクロスカッティングイシュー（気候変動、グローバルヘルス、ジェンダー、食糧安全保障、金融包摂等）、日本政府との調整の上で設定されている地域重点分野（米州開発銀行との連携重点分野である質高インフラ、ユニバーサルヘルス、防災）に対して、上記重点分野の中に積極的に読み込みながら取り組み、貢献していく。

参考文献一覧

【和文文献】

・在パナマ日本国大使館、2023、「パナマ運河の現状」、在パナマ日本国大使館。https://www.panama.emb-japan.go.jp/files/000360415.pdf（2025 年 1 月 28 日）

・外務省、2024、「海外進出日系企業拠点数調査」、https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100694665.xlsx（2025 年 1 月 28 日）

【英語文献】

・World Economic Forum, “Global Gender Gap Report 2024”,https://www.weforum.org/publications/global-gender-gap-report-2024/digest/（February,17,2025）

・Human Development Reports,“Gender Inequality Index (GII)”,https://hdr.undp.org/data-center/thematic-composite-indices/gender-inequality-index#/indicies/GII（February, 17, 2025）

・World Bank Group, “THE REPBLIC OF PANAMA” https://documents1.worldbank.org/curated/en/099030124102536711/pdf/BOSIB107c0b7240241b2a01f9025573e0c9.pdf?_gl=1*d8zj4a*_gcl_au*NTAyMjY4OTMxLjE3MjQwODUxNzg.（March,11,2025）

・Inter American Development Bank, “IDB GROUP COUNTRY STRATEGY WITH PANAMA 2021-2024” https://www.iadb.org/document.cfm?id=EZSHARE-1101033699-18（March,11,2025）

【西語文献】

・Consenso de montevideo sobre Población y Desarrollo, “Coeficiente de Gini”.https://consensomontevideo.cepal.org/es/indicadores/coeficiente-de-gini（Enero 28,2025）

・Ministerio de economía y finanzas , “Plan Estratégico de Gobierno 2025-2029”. https://www.mef.gob.pa/wp-content/uploads/2024/12/GacetaNo_30186b_20241227.pdf（Enero 28,2025）

・Ministerio de economía y finanzas, “Pobreza y distribución del ingreso de los hogares”. https://www.mef.gob.pa/wp-content/uploads/2024/10/Pobreza-y-distribucion-del-ingreso-de-los-hogares-Anos-2022-y-2023.pdf（Enero 28,2025）

・Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo. 2024. “Develando el future: Entre desigualdades y nuevos desafíos” https://www.undp.org/sites/g/files/zskgke326/files/2024-02/undp-pa-indh-re-c1.pdf（Enero 28, 2025）